

歌志内市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

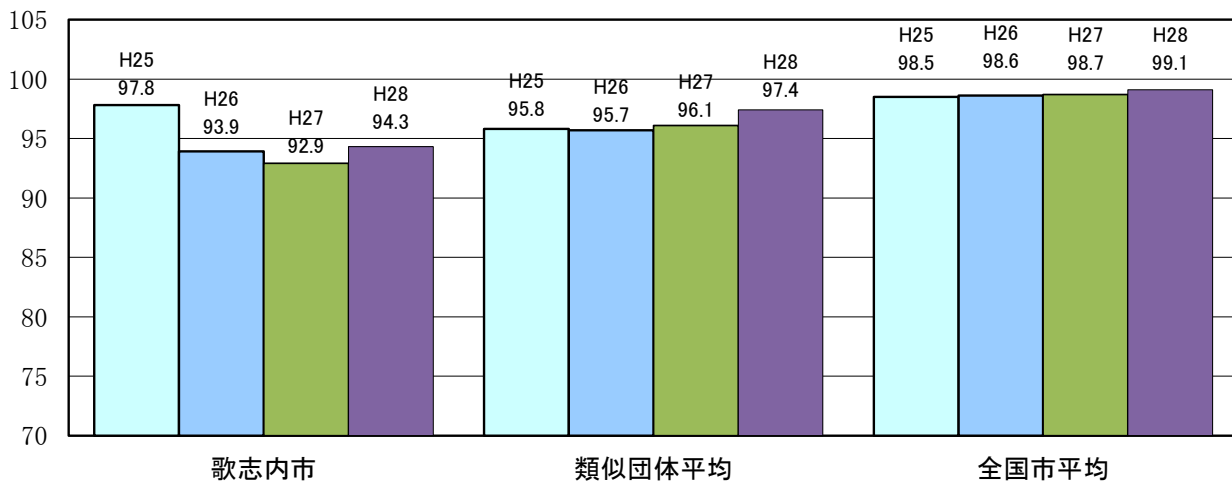
区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成26年度 の人件費率
平成27年度	3,664人	4,517,704千円	136,295千円	961,292千円	21.3%	21.6%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考) 1人当 たり給与費 B / A	(参考) 類似団体 平均1人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
平成27年度	97人	382,297千円	71,737千円	147,899千円	601,933千円	6,205千円	5,782千円	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。（平成27年度は、当該職員はいません）

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

※平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため記載はありません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

○給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（内容） 行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、引下げを行わず、高齢層については最大で4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

(6) 特記事項

特別職について、次の割合による給料月額削減を実施しています。

- ・市長 15%削減
- ・副市長 10%削減
- ・教育長 10%削減

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
歌志内市	45.3歳	324,632円	369,250円	360,928円
北海道	44.8歳	333,069円	400,645円	376,425円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	41.9歳	312,759円	367,734円	338,953円

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
歌志内市	—	—	—	—	—
北海道	52.8歳	250人	343,388円	374,530円	365,358円
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円
類似団体	49.9歳	12人	311,315円	336,400円	325,073円

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
歌志内市	37.1歳	262,050円	264,150円	266,359円
北海道	43.3歳	368,851円	420,109円	—
類似団体	39.0歳	290,625円	310,229円	—

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
歌志内市	41.5歳	304,096円	344,342円	341,470円
類似団体	37.5歳	290,618円	356,062円	319,226円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		歌志内市	北海道	国
一般行政職	大学卒	176,700円	176,700円	176,700円
	高校卒	144,600円	144,600円	144,600円
技能労務職	高校卒	144,600円	144,600円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

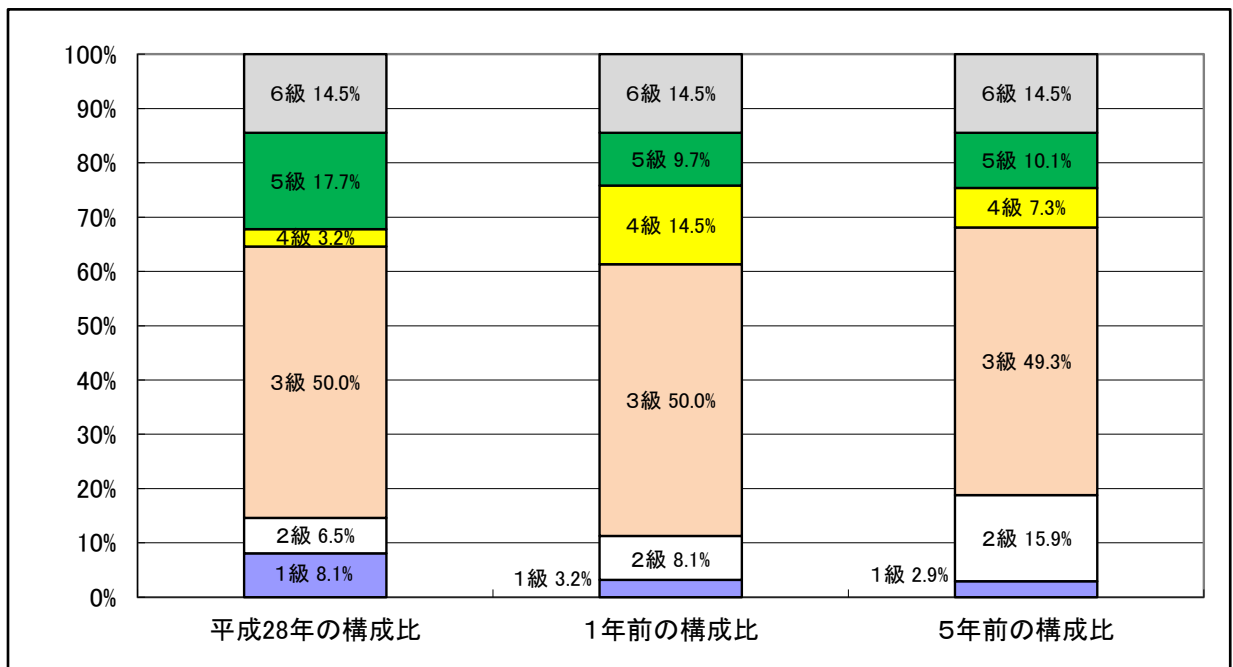
区 分		経験年数10年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満	経験年数25年以上30年未満	経験年数30年以上
一般行政職	大学卒	x	332,950円	351,133円	399,558円
	高校卒	—	310,627円	336,209円	363,889円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師の職務	5人	8.1%	140,100円	246,100円
2級	主事、技師の職務	4人	6.5%	190,200円	303,000円
3級	主査、主任の職務	31人	50.0%	226,400円	348,800円
4級	主査の職務	2人	3.2%	259,900円	379,800円
5級	主幹、室長の職務	11人	17.7%	286,200円	391,800円
6級	課長、局長の職務	9人	14.5%	317,000円	409,000円

- (注) 1 歌志内市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成19年4月に8級制から6級制に変更しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日までに おける運用	歌志内市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

歌 志 内 市		北 海 道		国	
1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,503千円		1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,626千円		—	
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60月分 (0.75)月分		(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.70)月分		(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	歌志内市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成28年4月1日現在）

歌 志 内 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2～30%加算）			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1人当たり平均支給額 10,939千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成28年4月1日現在）

歌志内市には地域手当はありません。

(4) 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

平成19年度から病院事業職員以外の職員の特殊勤務手当を廃止しました。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	25,262千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	253千円
支給実績（平成26年度決算）	22,410千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	220千円

(6) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外 1人につき6,500円 ③16歳から22歳までの子 1人につき5,000円加算	同じ		12,559千円	220,325円
住居手当	①借家などの場合 家賃が12,000円を超える場合に27,000円を限度に家賃に応じて支給 ②持ち家の場合 5,000円の範囲内で支給（新築または購入後5年間は2,500円を加算）	異なる	①借家の場合は同じ②持ち家の場合、国は支給なし	9,011千円	120,148円
通勤手当	①交通機関等利用者 6か月定期券等の価格での一括支給を基本として、月当たり55,000円を限度に支給 ②自動車等利用者 通勤距離2km以上5km未満は2,000円、5km以上は4,200円を支給	異なる	①交通機関等利用者の場合は同じ②自動車等使用者の場合、国は通勤距離に応じて2,000円から24,500円の範囲内で支給	2,332千円	43,185円
管理職手当	①課長・課長相当職の職員 給料月額に8%を乗じて得た額 ②主幹・主幹相当職の職員 給料月額に7%を乗じて得た額	異なる	国は、官職に応じて定額を支給	7,278千円	363,877円
夜間勤務手当	正規の勤務として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して、勤務1時間につき1時間当たりの給料額の100分の25を乗じて得た額	同じ			
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 1回につき20,000円を超えない範囲で支給	異なる	国は、勤務の態様に応じて4,200円から21,000円を支給	5,919千円	295,928円
寒冷地手当	毎年11月から3月まで職員の世帯区分に応じて支給 ①世帯主(扶養親族あり)月額26,380円 ②世帯主(扶養親族なし)月額14,580円 ③その他の職員 月額10,340円	同じ		10,219千円	103,218円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	705,000円 (830,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000円 / 595,000円
	副 市 長	607,000円 (675,000円)	816,000円 / 560,000円
報 酬	議 長	298,000円 (332,000円)	512,000円 / 298,000円
	副 議 長	265,000円 (295,000円)	462,000円 / 265,000円
	議 員	243,000円 (270,000円)	431,000円 / 243,000円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(平成28年度支給割合) 4.30月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成28年度支給割合) 4.30月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 705,000円 × 5.126 × 勤続年数	(1期の手当額) 1,446万円 (支給時期) 任期満了後
	副 市 長	607,000円 × 3.234 × 勤続年数	785万円 任期満了後
寒 冷 地 手 当	市 長 副 市 長	(内容及び支給単価) 毎年11月から3月まで世帯区分に応じて支給 ①世帯主(扶養親族あり) 月額26,380円 ②世帯主(扶養親族なし) 月額14,580円 ③その他 月額10,340円	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

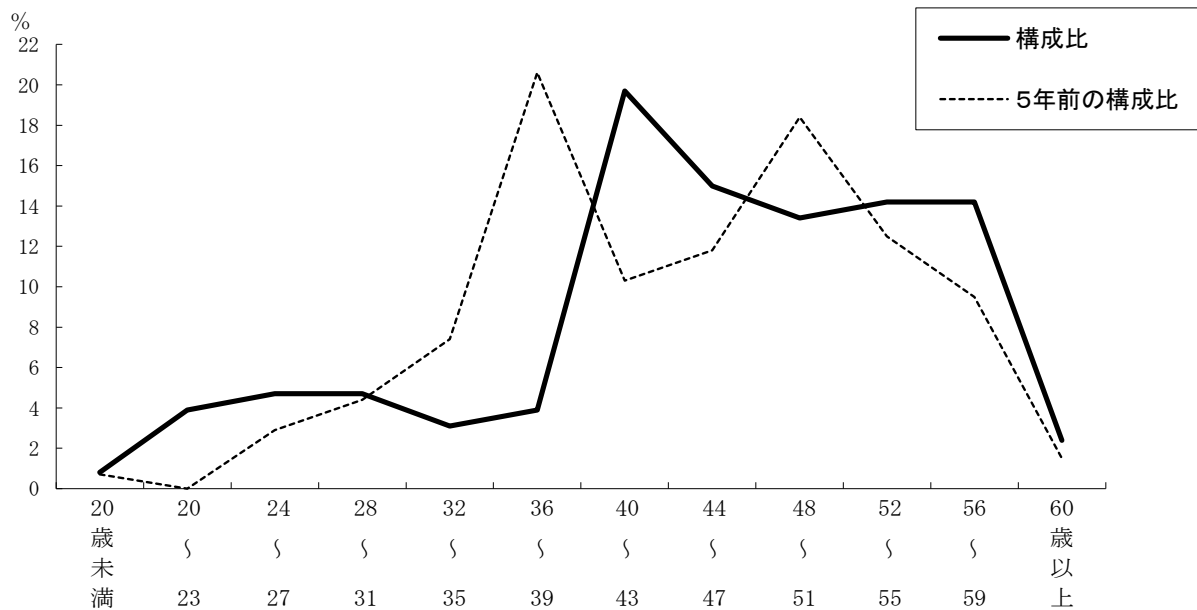
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成27年	平成28年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	事務の見直し等に伴う増 新規事業の実施等による増 新規事業事前準備に伴う増(配置転換) 事務の見直しに伴う増
		総 務	23	24	1	
		税 務	6	6	0	
		商 工	4	5	1	
		土 木	7	7	0	
		民 生	15	16	1	
	衛 生	5	6	1		
小 計	62	66	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 181.97人 類似団体の人口1万人当たり職員数69.26人		
教育部門	12	10	△2	配置転換及び欠員不補充に伴う減		
消防部門	23	23	0			
小 計	97	99	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 272.95人 類似団体の人口1万人当たり職員数88.04人		
公営 会計 企業 部門等	病 院	27	24	△3	欠員不補充に伴う減	
	下 水 道	1	1	0		
	そ の 他	3	3	0		
	小 計	31	28	△3		
合 計		128 [210]	127 [210]	△1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 350.15人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	5人	6人	6人	4人	5人	25人	19人	17人	18人	18人	3人	127人

(3) 職員数の推移

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	70人	68人	62人	63人	62人	66人	△4人 (△5.7%)
教育	13人	13人	13人	13人	12人	10人	△3人 (△23.1%)
消防	23人	23人	23人	23人	23人	23人	0人 (0.0%)
普通会計計	106人	104人	98人	99人	97人	99人	△7人 (△6.6%)
公営企業等会計計	30人	32人	31人	28人	31人	28人	△2人 (△6.7%)
総合計	136人	136人	129人	127人	128人	127人	△9人 (△6.6%)

(注) 各年度における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

病院事業

① 職員給与費の状況

・ 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成26年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 27年度	584,786千円	6,878千円	236,911千円	40.5%	39.5%

(注) 資本勘定思弁職員に係る職員給与費を含みません。(平成27年度は、当該職員はいません)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
平成 27年度	25人	124,414千円	27,404千円	47,861千円	199,679千円	7,987千円	6,792千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区分		平均年齢	基本給	平均月収額
歌 志 内 市	医師	—	—	—
	看護師	54.4歳	334,188円	477,250円
	医療技術職員	40.9歳	302,225円	438,333円
	事務職員	48.8歳	371,567円	518,556円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

歌志内市病院事業		歌志内市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,773千円		1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,503千円	
(平成27年度支給割合)		(平成27年度支給割合)	
期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.60月分 (0.70)月分	期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.60月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成28年4月1日現在)

歌志内市病院事業			歌志内市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2~30%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2~30%加算)		
1人当たり平均支給額 13,835千円			1人当たり平均支給額 10,939千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

歌志内市には地域手当はありません。

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		12,880千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		858,647円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）		55.6%		
手当の種類（手当数）		2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成27年度決算）	左記職員に 対する支給単価
診療手当	右記の業務に従事する医師	市立病院勤務の診療業務	8,235千円	月額 50万円以内
夜間看護手当	右記の業務に従事する看護師	市立病院病棟での夜間の看護業務	4,645千円	1回につき 2,000～6,800円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）		2,509千円	
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		93千円	
支給実績（平成26年度決算）		2,338千円	
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		90千円	

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外 1人につき6,500円 ③16歳から22歳までの子 1人につき5,000円加算	同じ		1,296千円	185,143円
住居手当	①借家などの場合 家賃が12,000円を超える場合に27,000円を限度に家賃に応じて支給 ②持ち家の場合 5,000円（新築または購入後5年間は2,500円を加算）	同じ		1,568千円	112,029円
通勤手当	①交通機関等利用者 6か月定期券等の価格での一括支給を基本として、月当たり55,000円を限度に支給 ②自動車等使用者 通勤距離2km以上5km未満は2,000円、5km以上は4,200円を支給	同じ		856千円	38,891円
管理職手当	①課長・課長相当職の職員 給料月額に8%を乗じて得た額 ②主幹・主幹相当職の職員 給料月額に7%を乗じて得た額	同じ		3,107千円	621,477円
夜間勤務手当	正規の勤務として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対して、勤務1時間につき1時間当たりの給料額の100分の25を乗じて得た額	同じ		2,203千円	169,488円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 1回につき20,000円を超えない範囲で支給	同じ		2,220千円	1,110,000円
寒冷地手当	毎年11月から3月まで職員の世帯区分に応じて支給 ①世帯主(扶養親族あり)月額26,380円 ②世帯主(扶養親族なし)月額14,580円 ③その他の職員 月額10,340円	同じ		2,060千円	79,218円